様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年 9月22日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃこうのうえん  一般事業主の氏名又は名称 株式会社興農園  （ふりがな）たなか　あや  （法人の場合）代表者の氏名 田中　あや  住所　〒860-0845  熊本県 熊本市中央区 上通町８番１４号  法人番号　5330001001760  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社興農園　Actions for DX 2025 | | 公表日 | ①　2025年 9月18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　会社ホームページのお知らせ  　https://kounouen.co.jp/news/%e3%80%8cactions-for-dx-2025%e3%80%8d%e5%9f%ba%e6%9c%ac%e6%96%b9%e9%87%9d%e3%82%92%e7%ad%96%e5%ae%9a%e3%81%97%e3%81%be%e3%81%97%e3%81%9f%e3%80%82/  　1ページ | | 記載内容抜粋 | ①　■トップメッセージ(１ぺージ)  　私たち興農園は、創業以来「利他利還」の理念を根幹に据え、持続可能な農業と地域社会への貢献を使命として歩んできました。  現在、日本の農業は大きな転換点を迎えています。高齢化や担い手不足の加速、気候変動による異常気象、生産資材の価格高騰と供給不安など、農業を取り巻く課題は複雑さを増しています。  　一方で、スマート農業やAI・IoT・ロボティクス、データ活用などの先端技術は、これまでにない変革の可能性をもたらしています。環境負荷の少ない栽培法や脱炭素農業への関心の高まりなど、前向きな動きも広がりつつあります。  　こうした社会的・技術的変化を的確に捉え、柔軟に取り入れていくことが、これからの農業には欠かせません。私たちは、技術革新と地域の知恵を融合させることで、持続可能で収益性の高い農業の実現を目指しています。  このような変化に対応し、「利他利還」の理念を現代に即して実現するため、私たちは2023年にDX計画「Actions for DX」を策定しました。そして現在、その内容をさらに進化させ、2025年以降の農業の未来を見据えた新たなDXビジョンを掲げています。  　スマート農業技術の導入、省力化のためのロボティクス、収益性を高めるデータ活用、多様な人材が参画できる働き方改革など、具体的な取り組みを着実に進めながら、農業を「より持続可能に」「より働きやすく」「より地域と共にある産業」へと進化させていきます。  　私たちはこれからも、お客様、地域社会、そして共に働く仲間とともに、一歩ずつ変革を積み重ねてまいります。  　今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。  ■「Actions for DX 2025」の全体像（２ページ）  （DXビジョン）  ・持続可能な農業の実現  　当社試験農場で得られたデータを分析し地域へ還元することで、より効率的な生産方法、より付加価値の高い有機農業の普及など、地域全体で持続的な農業の発展を目指します。  ・ウェルビーイングの実現  　データやデジタル技術を活用して、お客様や社員をはじめ当社と関わるすべての人々が身体的・精神的・社会的により良く生きられる状態（Well-being）を目指します。  （実現の方向性）  ・生産者の収益向上  　永年当社で培ったノウハウや研究データを活かし、高付加価値商材や技術の提供、ブランディングやアプリ開発を通じて、生産者様の収益向上とともに生産性や後継者問題の課題解決にも貢献します。  ・生産性向上  　生産者様および当社社員の心身に負担が生じる業務を機械化・自動化するとともに、業務プロセスを改善することで生産性を向上し、持続可能な農業およびウェルビーイングを実現します。  ・働きやすい環境づくり  　デジタル技術を活用し、安全・安心な職場環境に加え、ライフスタイルに合わせた働き方の推進を通じて、社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、働きがいを感じることで幸福度が高まる職場づくりを実現します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会の承認を得た内容です。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社興農園　Actions for DX 2025 | | 公表日 | ①　2025年 9月18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　会社ホームページのお知らせ  　https://kounouen.co.jp/news/%e3%80%8cactions-for-dx-2025%e3%80%8d%e5%9f%ba%e6%9c%ac%e6%96%b9%e9%87%9d%e3%82%92%e7%ad%96%e5%ae%9a%e3%81%97%e3%81%be%e3%81%97%e3%81%9f%e3%80%82/  　3，4，5ページ | | 記載内容抜粋 | ①　■DX戦略(3，4，5ページ)  １．データ・ノウハウを活用した商材開発・営農支援  ・当社試験農場の研究データ活用  - これまで蓄積した研究データの分析による新しい商材や栽培技術の開発  - 研究データ分析により得られた新しい栽培などのノウハウを「栽培環境制御システム」を通して生産者へ提供  ・デジタルチャネル活用  - SNS (公式インスタグラム)での農業情報発信や社内勉強会動画の共有  - 商材ブランディングやインターネット販売のノウハウ提供  ・農業用アプリの開発・提供  - データの記録機能で見える化の提案  - 未経験者でも使いやすい仕様で後継者問題の解決を図る  ・持続可能な農業に資する新商材・サービスの提案  - スマートグラスを利用したアグリARサービスの普及促進  - Jクレジット制度の対象となる商材の取り扱い、生産者様へ推進  -衛星を活用したドローン散布事業の推進  ２．システム活用による業務効率化  ・クラウドシステムの利用拡大による業務効率化  - 人事労務管理等バックオフィス業務へのクラウド活用  - 稟議申請書や精算業務のシステム化  - 入出力業務へのAI-OCRやRPA活用  - トラック配送ルート算出へのAI活用  - ハンディ端末を活用したリアルタイムでの在庫管理、棚卸し業務での活用  - 営業プロセスにおけるAI技術の活用  - 自然災害発生時における、クラウド上の連絡網での安否確認体制の構築  - 顧客・従業員情報、設計図面、経理情報等の可能な限りのバックアップ。システム遮断時においての別拠点で業務再開ができる事業継続計画の整備  - 電子請求書の運用による作業効率の向上  ・サプライチェーン全体の受発注業務効率化に向けたEDI連携先 の拡大  ・ロボティクスの活用  - AGV搬送機の活用による搬送業務の自動化  ３．社員の希望等の把握と多様な働き方の推進  ・社員が自由に意見を出し合う「カイゼン」活動の活性化と意見の集約・分析・実行  ・社員面談結果や社員アンケート結果のデータベース化による価値観、キャリアプラン、悩み等の把握と分析  ・リモートワーク制度構築による社員のライフスタイルに合わせた働き方の推進  ・社内コミュニケーションツール整備による多様な働き方の推進  - グループウェア導入による社内の情報共有、社員同士のコミュニケーションの円滑化 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会の承認を得た内容です。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　株式会社興農園　Actions for DX 2025  　6，7，8ページ | | 記載内容抜粋 | ①　■組織／人材・制度／IT環境（6，7，8ページ）  組織（6ページ）  ・DX推進室の新設  - 「DX推進室」を新たに管理本部の管轄とし、各部横断的にDX戦略を推進  ・外部組織との連携  - 大学と連携 し当社試験農場で得られたデータを分析することで分析精度を高度化  - ITベンダーと協業してシステム開発を行うことで、高度な開発スキルの獲得  - スタートアップ企業と連携しアプリ開発や情報発信を行い、新規事業に着手  人材・制度（7ページ）  ・IT人材積極採用・育成  - データ分析やセキュリティ等の専門知識を有したIT人材の積極的採用  - 社員の専門知識習得およびリスキリングに向けた大学院通学費用の会社負担  - ITベンダーとの共同開発を通したIT人材の育成  ・スキル・キャリアアップ支援  - 社員の資格取得等推進のためのセミナー参加促進  - 女性役員・管理職 の積極的な登用や女性営業社員、女性の農場リーダーの育成による女性活躍推進  - 社員面談やアンケートによって得られた価値観・キャリアプラン・ワークライフバランス希望等を踏まえた人員計画  - 職種変更希望アンケートの実施によるキャリアアップ推進  ・ワークライフバランスのサポート  - デジタル活用で実現する働き方改革（テレワーク、時短勤務、時差出勤等）  - ライフステージに応じた雇用形態変更への柔軟な対応  - 健康経営の推進と福利厚生の充実（無料朝食の提供による健康・安全支援、社員食堂での有機野菜を使用した昼食の無償提供）  - 子育て支援制度の拡大(時短勤務対象を3歳から小学校卒業までに延長)  - 協会けんぽ事業所カルテを活用した健康経営の定量的な把握  - 全従業員に向けたWEB上でのストレスチェックの実施によるメンタルヘルスの維持。高ストレス判定希望者への産業医面談サポート  - 社員の働きやすさ、要望等把握のためのWEB上での幸福度アンケートの実施  - 婦人科検診受診者の費用全額負担  - 空調服、飲み物、飴等を無償で提供し、社員の熱中症対策の実施 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　株式会社興農園　Actions for DX 2025  　6，7，8ページ | | 記載内容抜粋 | ①　■組織／人材・制度／IT環境（6，7，8ページ）  IT環境（8ページ）  ・システムインフラの整備  - 安定した通信品質の確保に向けた社内通信基盤の再整備  - 社内システムとクラウドシステムを安全に接続するためのデータ連携基盤整備  ・データ分析環境の構築  - 各種データを蓄積するためのデータベース環境整備  - データ分析を可能とするソフトウェア（BIツール等）整備  ・セキュリティの強化  - 侵入検知システムの導入等、社内ネットワークの監視強化  - 情報資産保護に向けた運用ルールの整備 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社興農園　Actions for DX 2025 | | 公表日 | ①　2025年 9月18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　会社ホームページのお知らせ  　https://kounouen.co.jp/news/%e3%80%8cactions-for-dx-2025%e3%80%8d%e5%9f%ba%e6%9c%ac%e6%96%b9%e9%87%9d%e3%82%92%e7%ad%96%e5%ae%9a%e3%81%97%e3%81%be%e3%81%97%e3%81%9f%e3%80%82/  　9ページ | | 記載内容抜粋 | ①　■重要な成果指標（9ページ）  ・生産者の収益向上  - 次世代農業資材の推進や視察受け入れ件数：80件/年  - デジタルチャネルを活用した情報発信件数：80件/年  ・生産性向上  - 「カイゼン」の実現件数： 80件/年  ・働きやすい環境づくり  - 協会けんぽ事業所カルテ項目のうち「従業員の生活習慣のリスク」評価：全てB以上 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年 9月18日  ②　2023年10月17日 | | 発信方法 | ①　株式会社興農園　Actions for DX 2025  　会社ホームページのお知らせ  　https://kounouen.co.jp/news/%e3%80%8cactions-for-dx-2025%e3%80%8d%e5%9f%ba%e6%9c%ac%e6%96%b9%e9%87%9d%e3%82%92%e7%ad%96%e5%ae%9a%e3%81%97%e3%81%be%e3%81%97%e3%81%9f%e3%80%82/  　株式会社興農園　Actions for DX 2025  ②　ココクマ　熊本の未来をつくる経営者 「利他利還」の徹底で「人を幸せにする経営大賞」受賞した、株式会社興農園の田中社長  　ココクマサイトのインタビュー記事  　https://cckuma.com/theory/%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E8%88%88%E8%BE%B2%E5%9C%92%E7%94%B0%E4%B8%AD%E3%81%82%E3%82%84/  　ココクマサイトのインタビュー記事 | | 発信内容 | ①　①トップメッセージ(１ページ)  「利他利還」  ── お客様に利を供することで、共に成長し、農業の未来に貢献する ──  　私たち興農園は、創業以来「利他利還」の理念を根幹に据え、持続可能な農業と地域社会への貢献を使命として歩んできました。  現在、日本の農業は大きな転換点を迎えています。高齢化や担い手不足の加速、気候変動による異常気象、生産資材の価格高騰と供給不安など、農業を取り巻く課題は複雑さを増しています。  　一方で、スマート農業やAI・IoT・ロボティクス、データ活用などの先端技術は、これまでにない変革の可能性をもたらしています。環境負荷の少ない栽培法や脱炭素農業への関心の高まりなど、前向きな動きも広がりつつあります。  　こうした社会的・技術的変化を的確に捉え、柔軟に取り入れていくことが、これからの農業には欠かせません。私たちは、技術革新と地域の知恵を融合させることで、持続可能で収益性の高い農業の実現を目指しています。  　加えて、育児や介護との両立、自分らしい働き方、仕事へのやりがいや幸福感など、働く人々が求める環境は年々多様化しています。ジェンダーや世代、国籍を超えて誰もが尊重される職場づくりと、心身の健康（Well-being）への配慮は、今や企業にとって不可欠な責任です。  　私たちは、データとデジタル技術を活用しながら、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進し、生産性の向上だけでなく、一人ひとりが安心していきいきと働ける環境づくりにも力を注いでいます。  　このような変化に対応し、「利他利還」の理念を現代に即して実現するため、私たちは2023年にDX計画「Actions for DX」を策定しました。そして現在、その内容をさらに進化させ、2025年以降の農業の未来を見据えた新たなDXビジョンを掲げています。  　スマート農業技術の導入、省力化のためのロボティクス、収益性を高めるデータ活用、多様な人材が参画できる働き方改革など、具体的な取り組みを着実に進めながら、農業を「より持続可能に」「より働きやすく」「より地域と共にある産業」へと進化させていきます。  　私たちはこれからも、お客様、地域社会、そして共に働く仲間とともに、一歩ずつ変革を積み重ねてまいります。  　今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。  株式会社興農園  代表取締役社長　田中 あや  ②　キャリアマガジン「ココクマ」の対談記事の中で、社長自らが戦略に関する情報発信を行っております。  ・ウェルビーイングを掲げ、社員の幸福を追求している  編集部：IT導入にも積極的なのですね。  田中社長：現在は受発注から在庫管理までを一元管理する基幹システムを導入し、事務処理のスピードが格段に上がりました。またEDI連携により、企業間の取り引きを紙からデータへ変更し、記載ミスの減少や省力化が進みました。直近では倉庫内にWi-Fi環境を構築し、ハンディターミナルでの在庫管理も始めたところです。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 9月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 9月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | SECURITY ACTION制度に基づき自己宣言（二つ星）を行っている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。